

石垣市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 47,475	千円 21,416,028	千円 226,360	千円 4,401,776	% 20.6	% 23.4

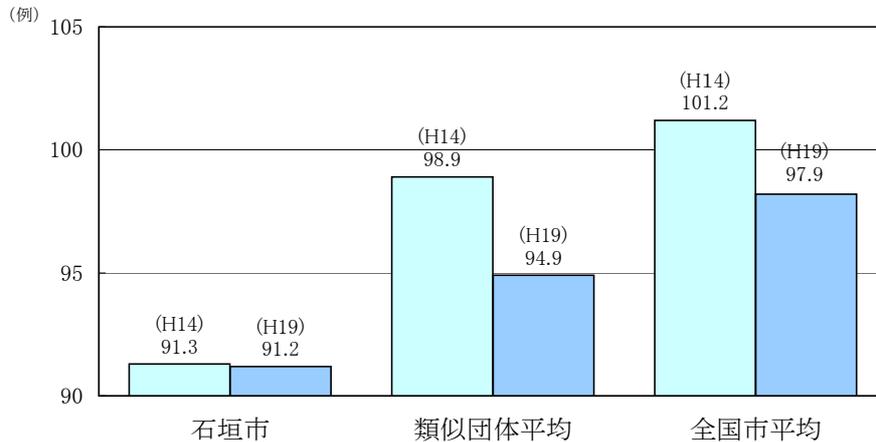
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 501	千円 2,075,123	千円 203,286	千円 842,067	千円 3,120,476	千円 6,228	千円 6,026

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%
—	—	—	(— %)	—	—	—

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月
—	—	—	—	—	—	—

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石垣市	47.0 歳	347,300 円	375,333 円	370,905 円
沖縄県	43.1 歳	337,400 円	385,205 円	369,354 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
石垣市	50.1 歳	41 人	303,800 円	324,178 円	—	—	—	—
うち調理員	51.3 歳	22 人	297,245 円	317,723 円	調理師	42.9 歳	185,200 円	1.7
うち用務員	51.7 歳	12 人	335,533 円	352,675 円	用務員	54 歳	227,200 円	1.6
うちその他	48.3 歳	7 人	270,071 円	295,614 円	—	— 歳	— 円	—
沖縄県	47.4 歳	434 人	324,400 円	370,428 円	355,299 円	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	320,514 円	320,514 円	—	—	—
類似団体	47.5 歳	38 人	303,078 円	327,575 円	316,564 円	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
石垣市	—	—	—
うち調理員	4,957,416 歳	2,392,200 人	2.07 円
うち用務員	##### 歳	3,284,300 人	1.66 円
—	— 歳	— 人	— 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石垣市	48.6 歳	370,500 円	385,477 円
沖縄県	43.0 歳	375,500 円	429,885 円
類似団体	44.0 歳	326,148 円	334,724 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、〇年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		石垣市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	138,400 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	137,200 円	—
	中学卒	120,200 円	129,200 円	—
教育職	大学卒	190,500 円	192,800 円	—
	高校卒	166,600 円	148,800 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	248,600 円	294,200 円	331,111 円
	高校卒	216,600 円	244,600 円	274,433 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	265,300 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(注) 「—」は該当者なし

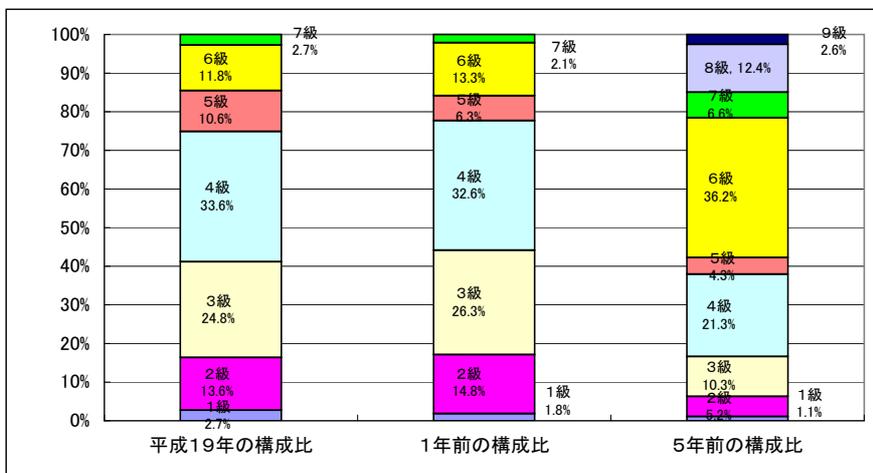
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	9 人	2.7 %
2 級	主事・技師	45 人	13.6 %
3 級	主任・係長	82 人	24.8 %
4 級	主任・係長	111 人	33.6 %
5 級	課長補佐	35 人	10.6 %
6 級	課長	39 人	11.8 %
7 級	部長	9 人	2.7 %

(注) 1 石垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度の導入に向け検討中であり、現在のところは勤務の状況进行评估し、昇給を行っています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

石 垣 市		沖 縄 県		国	
1人当たり平均支給額(平成18年度) 千円		1人当たり平均支給額(平成18年度) 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 4.45 月分 0 月分 (2.35)月分 (0)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分			
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当の導入を行っておらず、今後導入に向け検討を行う予定です。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

石 垣 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前特別措置 2%~20%		その他の加算措置	定年前特別措置 2%~20%	
(退職時特別昇給 加算退職4号給~8号給)					
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給制度なし

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		13,074 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		62,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		31.8 %	
手当の種類(手当数)		16種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	市税の賦課調査業務	月額 3,000円
徴税手当	税務職員	市税の徴収、滞納整理	月額 4,000円
消防手当	消防職員	消防活動業務	月額 4,000円
救急業務手当	消防職員	救急活動業務	1回 200円
保育手当	保育所職員	保育業務	月額 3,000円
		保育所長業務	月額 5,000円
林野取締手当	農林関係職員	林野取締業務	月額 2,500円
福祉事務従事手当	福祉関係職員	福祉事務関係業務	月額 5,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時対応職員	暴風雨時の対応業務	勤務時間1時間につき時給額の100分の125に相当する額
現金取扱手当	出納関係職員	現金取扱業務	月額 2,700円
野犬処理手当	生活環境職員	野犬の捕獲業務	月額 2,000円
高圧電気取扱手当	空港関係職員	電気取扱業務	月額 2,000円
		電気主任者業務	月額 5,000円
ボイラー取扱手当	給食センター職員	ボイラー取扱管理業務	月額 3,000円
		ボイラー取扱補助業務	1日につき500円(ただし、その額が月額3000円を超えるときは3000円とする。)
年末年始勤務手当	空港等関係職員	年末年始の業務	1日につき 1,500円
クリーンセンター等勤務手当	クリーンセンター職員	クリーンセンター業務	月額 3,000円
狂犬病予防手当	生活環境職員	狂犬病予防関係業務	月額 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	18,107 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	31 千円
支給実績(平成17年度決算)	17,149 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	29 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 〃(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同	—	千円 76,854	円 250,338
住居手当	新築又は購入の日から起算して5年を経過していない者 2,500円 住宅の借受 27,000円	同	—	千円 31,583	円 242,946
通勤手当	通勤距離に応じて 2,700円~24,500円	異	距離区分	14,420 千円	61,361 円
管理職手当	管理職の職責に応じて 部長級 7% 課長級 5%	—		15,651 千円	284,563 円
管理職特別手当	管理職が臨時又は緊急の必要等公務の運営の必要により休日等に出勤した場合に支給	異	支給額	— 千円	- 円
休日勤務手当	休日に勤務する職員 1時間あたりの支給額×135/100	同	—	16,739 千円	398,547 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時まで勤務する職員 1H支給額×25/100	同	—	4,894	128,789

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区分	給料	月額	額	等	
給料	市区町村長	810,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	(901,000 円)	940,000 円/	160,000 円		
	副市町村長	650,000 円	760,000 円/	419,000 円	
収入役	(723,000 円)	— 円	円		
	(— 円)	— 円	円		
	議長	456,000 円	598,000 円/	266,000 円	
報酬	(413,000 円)	413,000 円	522,000 円/	214,000 円	
	(386,000 円)	386,000 円	465,000 円/	177,000 円	
	(— 円)	— 円			
期末手当	市区町村長	(18年度支給割合)			
	副市町村長	3.35	月分		
議長	副議長	(18年度支給割合)			
	議員	3.35	月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市町村長	給料月額×勤務年数×100分の500	16,200,000 円	任期毎	
備考	収入役	給料月額×勤務年数×100分の300	7,800,000 円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

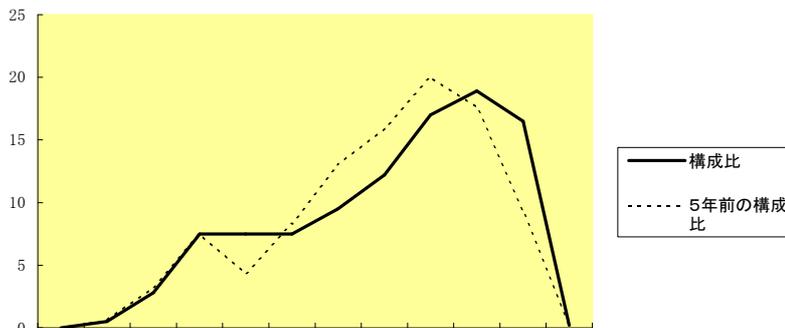
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議会	6	6	0	
	総務	83	81	△2	事務の統廃合・縮小、欠員補充
	税務	25	26	1	業務増
	農林水産	42	45	3	業務増、欠員補充
	商工	10	10	0	
	土木	30	28	△2	事務の統廃合・縮小
	民生	83	82	△1	事務の統廃合・縮小
	衛生	27	28	1	欠員補充
	計	306	306	0	人口1,000人当たり職員数 6.54人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.01人)
	教育部門	143	140	△3	事務の統廃合・縮小、事務の民間委託
	消防部門	53	53	0	
小計	502	499	△3	人口1,000万人当たり職員数 10.67人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51人)	
公営企業業計等部	水道	32	33	1	業務増
	下水道	10	9	△1	事務の統廃合・縮小
	その他	34	35	1	業務増
	小計	76	77	1	
合計	578	576	△2	人口1,000人当たり職員数 12.32人	
		[635]	[635]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(例) 〇



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	16人	43人	43人	43人	55人	70人	98人	109人	95人	1人	576人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
581人	551人	30人	5%

(参考) 石垣市集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△30人(△5%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	職員数	310	306	306				—	296
	増減		△ 4	0				△ 4 (28.6%)	△ 14
教 育	職員数	147	143	140				—	127
	増減		△ 4	△ 3				△ 7 (35.0%)	△ 20
消 防	職員数	50	53	53				—	53
	増減		3	0				3 (100%)	3
公 営 企 業 等 会 計	職員数	74	76	77				—	75
	増減		2	1				3 (-)	1
計	職員数	581	578	576				—	551
	増減		△ 3	△ 2				△ 5 (16.7%)	△ 30

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 石垣市事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	1,239,975	153,083	214,524	17.3	16.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	31	143,551	4,499	66,474	214,524	6,920

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、○年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（○年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
石 垣 市	51.6 歳	374,800 円	528,175 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

石 垣 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,841 千円		1,785 千円	
(18年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
4.45 月分	月分		
(2.35)月分	()月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

石 垣 市		団 体 平 均	
(支給率)	自己都合 勲奨・定年		
勤続20年	23.50 月分 30.55 月分		
勤続25年	33.50 月分 41.34 月分		
勤続35年	47.50 月分 59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分		
その他の加算措置	2%~20%		
(退職時特別昇給	勲奨退職4号給~8号給)		
1人当たり平均支給額	— 千円 千円	1人当たり平均支給額 — 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

制度なし

エ 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		1,973 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		64,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		35.0 %	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
閉栓手当	水道事業職員	閉栓作業業務	月額 5,000円
現金取扱手当	水道事業職員	現金取扱業務	月額 2,700円
暴風雨時勤務手当	水道事業職員	暴風雨時の対応業務	勤務時間1時間につき時給額の100分の125に相当する額

オ 時間外勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)	7,749 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	250 千円
支給実績(平成17年度決算)	3,843 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	186 千円

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	4. 職員手当の状況 (6) その他の手当参照	同	—	5,855 千円	254,565 円
住居手当		同	—	1,455 千円	245,200 円
通勤手当		異	支給額	784 千円	43,555 円
管理職手当		—	—	967 千円	322,333 円
休日勤務手当		同	—	1,356 千円	42,375 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

「職員数の状況」を参照